

人口減少社会と地域設計

～愛媛県市町村の社会構造推計～

政策研究大学院大学教授

藤正 巖



1. はじめに

どうやっても日本はまもなく人口が減少する社会を迎える。現在の状況のまま推移すれば2006年より前に人口は減少を始める。人口の増加が止まり、やがて減少を始めるのは何も日本だけではない。ヨーロッパの先進諸国はどこも50年以上も前から同じ現象がおり、イタリアやスペインのように人口減少がすでに起こっている国すらも存在する。日本では今後、他国より急速に人口減少と高齢化が進むことを除けば、ヨーロッパ先進諸国でも既に同じ現象が見られている。

地方自治体に目を向けると、この傾向はますますはっきりとする。日本でもヨーロッパでも既に多くの自治体で高齢化と人口減少が始まっているからである。2000年から2005年のあいだに既に51.1%の日本の市(東京特別区を含む)で人口減少が起こり、2025年から2030年のあいだでは79.5%の市で人口減少が起こると推計される。2000年に高齢化率(65歳以上の人口の総人口に対する割合)は14%から21%の市が51.8%を占めているが、2010年には21%から28%の市が53%を占め、2030年には28%から35%の市が51.1%となる。町村では人口が減少し、28%以上の高齢化率になる自治体はもっと多いだろう。ヨーロッパの中小都市でも同じ状

況が見られる。

人口減少社会は既に地方自治体ではごくあたりまえなのに、多くの人が人口減少を「ごくあたりまえの未来」ととらえない所に大きな問題がある。実際に分析してみると、人口の少ない方が良いことも多い。

2. 日本の都市像

ヨーロッパ諸国の中小市町村を特別の日ではない週日の昼間訪ねると、驚くほど賑やかであることに気が付く。人口1万5000人から5万人程度の町は、日本の同じ程度の人口の町の祭りの日のように多くの人が街の中で生活をしている。商店の種類も数も日本とは比較にならないほど多い。街には高齢者・幼児とその父母・障害者・シニアカーに乗った高齢者が多くみられ、街にでている人のおおよそ7割を占めている。どの町も高齢化率は高く、人口は減少気味である。かといって、明らかに外国人と思われる人たちは極めて少ない。同じ程度の人口の日本の街が殆ど人通りがないのと比べるとその差は際だって見える。街は建物の作り方から、食事、提供される商品に至るまで個性的で、他の街にはないものが多い。一体どこからこのような差が生じるのだろうか。人が住める状態の土地(可住地)あ

たりの人口密度を調べてみると、日本は先進諸国の中で極めて高い値を示す。1985年のデータによれば1平方キロ当たり1500人(2001年は1009人)という値は、ヨーロッパの比較的人口の多い国の西ドイツ(360人)、イギリス(260人)、フランス(160人)と比べても4倍から10倍に達する。ヨーロッパの国々は日本の全土が可住地であったときの人口密度334人(2001年)よりも人口が分散して存在し、ほぼ北海道の可住地人口密度212人(2001年)しか人が住んでいないことになる²⁾。よくヨーロッパ的な農村風景に憧れて道央の富良野市を訪れる人は多いが、ここの可住地人口密度が139人であることを知れば、その風景がヨーロッパの農村に近いことは納得できよう。これが米国となると50人となるから、比較のしようもない。せいぜい比較ができるのは北海道道東の人口の少ない村の30人から50人(日高町、西興部村、標津町など)とで、米国の殆どの中小都市は日本でいえば過疎地の都市ということになる³⁾。

その結果は日本に何をもたらしたのだろうか。1985年の諸統計によれば、可住地1平方キロ当たりの国民総生産⁴⁾は1690万\$と西ドイツの400万\$、イギリスの220万\$、フランスの160万\$の4倍から10倍と極めて高く、米国に至っては80万\$と日本の20分の1にすぎない。石油換算のエネルギー消費⁵⁾も4650トン、と西ドイツの1590トン、イギリスの930トン、フランスの580トン、米国の390トンとヨーロッパ諸国の3倍から8倍のエネルギーを消費し、米国に比べれば12倍のエネルギーが人の住んでいる空間にそそぎ込まれている。日本の市町村は戦後の右肩上がりの経済成長の過程で、人が過密に存在した結果、人の住む空間に膨大な生産物とエネルギーと従って廃棄物をそそぎ込んでしまった。江戸時代末期の3000万人の人口で、ようやくドイツと比較できる程の人の生存空間が得られるはずだという勘定になることを忘れてはいけない。

過去50年間日本では人口構造は若く、大量の低廉な労働力が得られた結果、総枠としての経済成長を重視する仕組みが定着し、経済成長だけの目的で多くの都市を造ってきた。日本でとられた経済成長の仕組みには大量生産による必要以上の生産物の産出が内包さ

れ、丁度始まった車社会にのって、安価で均一の大量の商品が提供でき、車さえ止める場所さえあればショッピングセンターができる状況を作り出した。多くの若い住民が必要としたものがこの均一で大量の生産品であったために、本来その地域の住民のきめ細かい需要を満たすことで成り立っていた既成市街地は、どこへ行っても個性を失い、その街を支える周辺地域住民から見放された街は機能を失い始めた。結果は人が殆どいない市街地の出現である、そして街が売り物にしてきた個性的な職人や技術者の消滅がおこった。その後気が付いたら人口が減少する社会が来るという。経済はもはや右肩上がりでは成長しない。均一で大量生産の物を作り売り出す社会は、大量のストックと過剰となった設備を生み、当然起こる過当競争と物価の低下、生産の縮小を目前にして、国民は立ちすくむことになった。

しかし、冷静に現実を眺めれば、経済の総枠は人口の減少に伴って減少はするが、一人当たりの国民所得は人口が減るためにさほど変化するわけではない。それよりも問題は一人当たり、時間当たりの所得をその国の物価で調整した購買力平価国内総生産の動向が気になる。平たくいえば一人当たりの労働でどれだけの物が買えるかの国際比較をすると、日本を1としたときにドイツは1.127、フランスが1.214、日本より遙かに一人当たり国内総生産が低いと思われるイタリアが1.281、米国が1.411(いずれも1998年)となる⁶⁾。これを労働者1時間当たり購買力平価換算額に変えると、その差は遙かに大きくなり、日本は1時間当たり2276円(2000年)に対して、米国は3206円(1.40倍)、ドイツは3891円(1.71倍)となり、日本人が低賃金で長時間働き、物価が極めて高いことが如実に知れる⁷⁾。日本では、自分の個性ある生産物を、無理なく短時間に、しかも自分の食べるに必要なだけ生産する産業システムが作られてこなかったことがわかるだろう。薄利多売の開発途上型の経済構造からいまだに抜けきれていないことは明らかだ。

従って、総枠の生産額の経済から、個人の生産額へ、そして個人の自由時間を拡大する経済へと社会の仕組

みを変える必要がある。それは、個人が住民として生活する市町村を個性的にすることであり、ヨーロッパの中小都市はまさにそのよい参考例となる。

3. 都市の経済社会的吸引力

人口極大値を迎えた後の日本経済がどうなるかの分析はマクロ経済の範疇である。マクロ経済学では、経済は成長し、閉鎖系の社会ではどこかで経済的な均衡が成り立つとして理論が形成されてきた。しかし、人口極大値後の社会では、経済は必然的に成長のエネルギーを失う。しかも地方自治体の経済は人・物・空間・時間とも開放系の経済である。移動と代替の自由な国内経済では、国内という枠内で一種のグローバル化が起こりうる。EU内での経済が一種の内国経済となるのと同じことだ。その結果マクロ経済学の理論的拡大が必要となる。物・空間・時間の地域への集積の結果、人の移動がおこる。経済的な物の豊かさは労働機会の多さや行政サービスの豊富さや低物価で表されるだろう。空間的な経済量としては人口密度に起因する各種の社会構造的魅惑や自然景観を含む文化的魅惑が上げられる。時間的な経済量としては、自分の自由時間をできるだけ短時間の労働で生む都市の機能ばかりでなく、自由時間を過ごす対象がどれだけその自治体にあるかにもかかっている。このような経済社会的吸引力がどれだけあるかによって、その地方自治体は人口を吸引し、人口が増加したり、減少したりする。人の移動はまさにその状況を表す関数なのだ。その結果自治体の合併・統合や分離・独立が起こる。ここでは、各自治体の過去の5年の社会経済状態の推移から、将来がどのように変わるかを推計してみよう。

4. 2種の人口推計

経済は人がいて成り立つ。人の集団である社会の経済体制はその集団の人口の構造である程度は決まるだろう。逆に、経済が人口構造に影響を与えもする。とすれば、わが国の市町村で経済的に何がおこっているかを考える基礎に、住民の集団の構造の動向が重要になり、将来その市町村がどうなるかは人口構造の行く

末にかかっている。

その切り口は、その市町村の持つ人間生物学的特性から推計される将来の人口構造(2030年人間生物学的人口推計)と、経済社会の動きに伴う現在そこにいる住民の地域間の社会移動を含めた将来の人口構造(2030年経済社会的人口推計)の比較にある。

すでに述べたように、日本のある都市を考えてみて、その市が経済的に活性があるか否かは、その市に流入してくる人の数でおおよそが決まる。活性のある都市には経済の基本となる企業や就業先あるいは学校や生活の利便があると考え、そこではその目的に合った人口が増加すると仮定してみよう。一番よくわかるのは経済の発展した国に、開発途上の国から多数の労働者が流入しようとするのであり、戦後の日本の大都市に集団就職の若者が多数集中したのもこれにあたる。このように将来の人口構造は、人の地域間移動を通じて経済社会的要素が加えられる。この推計が「経済社会的人口推計」である。

一方、成熟社会に到達しつつある日本では、都市間で将来の社会構造が大きく異なるもう一つの原因に、その社会の人の集団が持つ現在の年齢構成がある。例えばある住宅地が造成されそこに人が住み始めたとしてみよう。その住宅地が10年過ぎれば、その多くの住民は確実に10歳年をとる。若い働き盛りの人たちが入居したニュータウンでも、30年経てばそのかなりの部分が高齢者となる。その間子供ができ、ある時点では気がつかなくても、街の人口構造は時代を追えば確実に変動することがわかる。このようにある時点で、ある定まった人口構造を持つ都市が、時代とともに人口構造を変えて行くのを見込んだ人口の推計をすることもできる。すなわち、地域間移動が全くなかったとして、将来の人口構造がどうなるかを推計してみる。これを「人間生物学的人口推計」と呼ぼう。

5. 自治体の人口吸引力の算出と自治体の分類

ある時点から始めて人の一世代分の約30年後にこの2種の推計はどう変わるだろうか。日本の661都市、47の都道府県、東京の23特別区と日本総人口を含めた742

の人口集団の1995年と2000年の国勢調査の人口統計を用い、それぞれの2種類の2030年の人口推計を行うと、各都市の推計値からは幾つかの類型に分かれた将来像が見えてくる。分析の結果をわかりやすくするために、現状のまま推移した30年後の社会構造をみることにし、30年後の2種の推計の差分を5歳の年齢毎の階層で計算して、その都市の2000年の総人口で割ってみる(2030年人口推計差分割合)ことにする。

2030年人口推計差分割合＝

$$\frac{((2030年経済社会的人口推計) - (2030年人間生物学的人口推計)) \times 100}{(2000年国勢調査人口)}$$

でてきた結果はおおよそ9パターンに分けられた(表1)。類型は増加型(I4からI2)、現状維持型(I1, N, D1)、減少型(D2からD4)とし、人口の増加が激しい場合には、+(30年間で日本の人口動向からおおよそ20~40%増)、++(同、40%以上の増加)、人口減少が激しい場合は、d(30年間で日本の人口動向からおおよそ20~40%減)、dd(同、40%以上の減少)の接尾記号が付けられている。そのおおよそは人口増加の多い都市から減少都市の順であり、ある都市の人間生物学的人口変動を基

準に、1995年から2000年間の経済・文化などの都市の持つ人口吸引力が変わらないとして計算された人口移動による変動率を表している。この背景にあるのは、現状の経済状況で、ある程度の日本の地域経済の将来動向が推測でき、かつ政策による人口構造の変化の方向を探ることができることにある。2000年からの2030年の推計では日本総人口は約11%減少するが、この減少率は中立条件となっているから、データを読む場合はこれも勘定に入れなければならない。

6. 類型別の都市の特徴

まず幾つかの類型の説明とその都市の現状を描いてみよう。

(1) 「とにかく住めれば型」都市(I4)

名付けた理由は、大都市近郊のベッドタウン都市と思われる市が多数含まれているからである。人口は現在もなお急増し、義務教育年齢と65歳以上の高齢者と25歳から54歳までの働き盛りの人口の差分割合が多い都市である。現在では兵庫県の三田市、東京都の稲城市、愛知県の尾張旭市などがその典型だろう。この都市は日本の過去の経済急成長と同じ仕組みで成長している街で、昼間の人口は極端に少なく、夜間の人口が多い。多くの世帯での働き手は、混雑した通勤電車にのり、一日数時間を禁囚刑のような状況ですごすことになるのだ。この原因は多くの場合が土地価格の急騰にあったといってよい。人口減少が起因の一つとなった土地価格の急低下に見舞われた現在では、過去にこの都市の類型に属していた都市の多くで人口の増加が止まり、東京都の多摩ニュータウンや大阪府の茨木市のように人口急減に見舞われている都市も多数出現した。

この都市類型は、被扶養年齢の人口が多いのが特色で、多くは元来社会資本のないところに出現した都市でもあり、人口減少が始まると、一旦住んだところから離れたい高齢者の割合の急増のために財政負担が増加し、市財政は危機に瀕することになる。高齢者の死んだ後の住宅は空き家となり、次第に都市は衰退を迎える。この分類に属する都市は、経済の基盤となる

表1 自治体の人口吸引力：

2030年の人口推計差分割合による類型基準

各都市類型の差分割合による定義は下記の通りである。

	都市数
I・4 「とにかく住めれば型」都市	59
15~24歳(学習期)の階層以外の全年齢で差分割合が高く、特に、0~14歳(義務教育期)と75歳以上(高齢期)が25歳~54歳(経済期)と同じ差分割合になる	
I・3 「住めば都型」都市	47
15歳から54歳(学習期と経済期)までの階層の差分割合が高い	
I・2 「働きにこころ型」都市	102
25歳~54歳(経済期)の階層の差分割合が高く、55歳~64歳(熟年期)が低いか負	
I・1 「学校においで型」都市	26
15歳~24歳(学習期)が高く、25歳~54歳(経済期)が負	
N 「無変化型」都市	36
他の分類に入らず、経済期と総人口の差分割合が5%~-5%以内	
D・1 「外に遊びにこころ型」都市	20
15歳~24歳(学習期)が負、25歳~54歳(経済期)が正のもの	
D・2 「故郷に錦型」都市	225
15歳から54歳(学習期と経済期)が負で、54歳から74歳(熟年期と隠居期)が正	
D・3 「望郷型」都市	104
75歳以上(高齢期)のみが正で、他の階層は差分割合が負	
D・4 「でて行きます型」都市	116
全階層の差分割合が負	

人口の将来推計を絶えず行い、職住近接のための産業や学校の誘致や、郊外の緑化都市を目指して住宅の併合による戸数削減などを積極的に行わなければならないだろう。

(2) 「住めば都型」都市(I3)

この類型は住宅を含めた新しい都市機能が整備され、新しい産業の多い経済的に隆盛な都市と古くからの文化と産業の中心となった地方独立都市を意味する。このタイプの人口急増都市の多くは大都市周辺にあり、大学もあれば、産業もある新興都市が多い。東京では文教都市の国立市やデータセンターの多くある府中市、住宅地の世田谷区がこれに属する。関西圏では多くの企業とともに有名な私大が誘致された滋賀県草津市がこれにあたる。愛知県では多くの研究所や事業所が多くあり、新設の大学も集中している日進市もその範疇である。将来は東京の湾岸地域にもこの都市が出現するだろう。多くの都市は東京の西部から西南部に位置し、最初は近郊住宅地である「とにかく住めば型」の都市から始まるが、産業や大学の誘致に成功すれば、住んだ人にとっては「住めば都」になる。多くのファッションセンターや情報技術関連産業やSOHOが自発的に始まるのも、こんな都市である。

人口の減少のおこる地方都市でも安定して人口が推移するのは人口の多い県の県庁所在地で、大阪市、名古屋市、岡山市も、自らの人口構造の生物学的特性を越えて人口を吸引する力がある。しかしこの都市はあくまでも学習をし働くことで成り立っている都市で、定年を迎える頃になると第二の人生を迎えるためにゆっくりと他の都市や田舎に移って行く人が多くなり、この年齢階層の人の増加率は低くなるか、人口減少に転ずることが多い。住み替えの住民が多く、この意味では明日の日本の都市の典型であり、都市人口の高齢化はしにくいのが、個が確立しすぎているために、出生率は東京都世田谷区のように0.86人と驚くほど低くなる。少し人口規模の小さな都市では、個性的な都市も多い。

(3) 「働きにいこう型」都市(I2)

日本の経済を現在支えている企業中心の都市が属す

る。かつては日本の都市半数以上がこれに属し、企業城下町を作ったり、その土地の特産品を作ってきたが、現在ではこの都市の仲間には内陸の独立型の工場を多数持つものが多く、25歳から54歳までの人が都市の人間生物学的人口変化の枠を越えて増加する特徴がある。過去にはわが国の生産の主力が人と物を大量に使い、海外からの原材料を加工して二次材料を作ったり、重厚長大の構造物を作ってきた港湾都市が多かったが、現在の産業都市は内陸にありこれと異なり始めているのは、人口減少社会に適応している証拠であろう。東京都心三区のうちの中央区と港区が人口急増都市となりはじめているのは、現代産業の中心部がここに属しているからであり、東京都近郊の埼玉県和光市や戸田市、政令都市に指定され第三副都心ともなりはじめてきたたま市や、黒壁で有名な街作りをしている滋賀県長浜市など、人口減少時代でも特定の消費にかぎってみれば成長する産業があることを納得させる市が多い。多くの都市は平坦な部分を多く持つ平野や、盆地に存在していて、大都市圏に比較的近い。

都市の周辺に立地した工場が単純労働に近い労働力を多数必要とする場合は、とりあえず人口減少が止まる。理由は外国人労働者の流入のためである。例えば2000年に人口14.6万人の太田市はまだ若い市である。自動車製造関連の企業が多い市で、外国人労働者が人口の2.4%、3400人程も居住している市である。人口はこれからも増加し、2010年頃15万人程度でピークに達する。この市では30歳以上の働き盛りの男性が流出を始めている。これに対し10代から20代の男性の流入が多いのは、おそらく外国人労働力であろう。女性は20代の流入が多く、いわゆる芸能人として流入してくる東南アジアの女性で占められていると見なされる。

この推計から推測がつくことは、駅前の風景が日本離れをしているだろうということである。現実に駅前には商店街が完全に衰退し、大きなスーパー(客のかなり多くは外国人)一つと幾つかのビジネスホテル、さらには夜の客を相手にする風俗店が並ぶ殺風景な光景が出現している。駅前にあるのは多数の駐車場(それも空きスペースが多い)と巨大な交番といった新開地の風景

だ。駅前を少し離れた所に小さなHalal Food Shop(イスラム系の人のためのお祈りを済ませた食材店)やポルトガル語で書かれた小さなレストランなどが密集し、昼間も夜も人影があまりない。多くの街の住民は駅前から離れた国道沿いに移転したと思われる。現実には歩いている人や自転車に乗った人の大半は外国人で、日本人は国道沿いの巨大なワンストップショッピングで買い物をしているようだ。駅から数分の所にある立派な市役所には、外国人専用の大きな窓口が用意されているのも、これからのわが国の国際化を暗示して、わが国にも時代の過渡的な社会構造がまのあたりにあるように見える。

(4) 「学校においで型」都市(I1)、「無変化型」都市(N)、「外に学びにいいこう型」都市(D1)

この3種の都市はその都市の人口構造の生物学的人口推計とほぼ同じ人口推移を将来も示すという点で安定した都市ともいえるだろう。これらの都市は日本の人口推移と同じような人口減少を起こすので、日本の平均的姿をそのまま将来に示す代表都市ともいえよう。多くの県庁所在地、古い都市がここに属する。「学校においで型」都市は15歳から24歳までの高等教育で修学する世代の人口が差分割合で増加し、実際に働く25歳から54歳までの人口の差分割合が減少する型で、この市は大学などに入るために来る人がおおく、卒業すると他の都市へ就職してゆくことを表している。一方「外に学びにいいこう型」の都市は「学校においで型」とは逆の年齢構造になっていて、自らの都市に大学等の教育機関が少なく、教育を受けに外部の大学へ出て行くが、就職のためにUターンして地元の産業に戻ってくるような都市を意味している。「無変化型」は日本の将来の人口動向に近い推移をする都市を意味している。

(5) 「故郷に錦型」都市(D2)

さて問題はここからである。次のDタイプの3類型はいずれも将来人口が人口生物学的推計より減少するタイプで、将来の日本の都市構造を現在すでに暗示するデータを示している。いずれも2030年までの比較的初期に65歳以上の人口の都市の全人口に占める割合が30%を越える予定の都市で、日本の代表都市が含まれ

ている。

第1のタイプは全国の市の約30%を占める「故郷に錦型」都市である。この都市は高等教育機関への修学期である15歳から24歳の世代がその都市から外へ移動するが(学校時代偏差値の高い階層が多い)、その都市に彼らが帰るべき就業先があまりないために就労期である25歳から54歳に故郷に帰ることがない。「故郷に錦を飾る」の故事の意味には、「自分は次三男であるが、故郷には長男がいて家業を継いでおり、錦を飾らなければ故郷に帰れない」という意味も含まれていると評論家の日下公人氏に教わったことを思い出して付けたもので、実際には「自分にとって家計を支えるだけの十分な魅力をそなえた収入がある企業が故郷にないため帰らない」のである。その証拠には、大都会でほぼ55歳で定年期に達した人たちは、第二の人生を目指して実家のある故郷や自分の住みたい都市に帰るため、55歳から64歳まで急増する現象が見られる。現在ではその年齢の人たちは、ある程度の退職金と年金を確保し、第二の人生では自分の選択で職を選べるのだろう。故郷の多くは物価が安く、ゆったりとしていて魅力があり、ある人は半農の生活となり、必要な消費物は殆どなくなるかもしれないし、ペンションや自由業を選ぶ人も多くいるだろう。元気な間は働いて、もっと高齢の75歳以上になるともはや故郷に骨を埋めることになり、人口移動は起こらない。この人たちが日本の30%の都市を支えているのである。これが町村のレベルになるともっと割合が多くなるだろう。実際にこのような町村の役所を訪ねて財政構造を調べると、最も多い歳入は年金にかかる地方税となっている。これらの都市に必要な政策は、その都市にUターンできる職場の創出や、人口の大部分を占める55歳を越えた年齢層が自由に集まり、日常を送れる都市構造ということになるだろう。人口減少の現実を眺め、新しい都市設計をするには、まさにこのような都市を参考にせねばならないと思う。

現実にはこのような都市の周辺には、人口1万から数千の中山間地の町村が広がっている。日本の中山間地域は人口減少が激しい所もある。狸や狐しか通らない山の中にある立派な農道は補助金の無駄遣いだと産

業界の人は言い、補助金の削減こそが構造改革の決め手だという都会人もいる。人口減少でおこる経済縮小の痛みを分かち合うのは主として農山村なのだろうか。実際に農山村の昼間は誰もいない。昼間走り回っているのは郵便配達のパイクと車、聞こえてくるのは犬の吠え声だけ。それにも拘わらず一寸調べてみればわかることだがわが国のどのような中山間地域の村や町をとっても、可住地面積当たりの人口はヨーロッパの小都市よりもまだ多い。それだけ人口密度が高いはずなのに週日の村を支える中心市街地としての上記の市の街は人通りも少なく、あちこちの商店や住宅は虫食いのように空き家となり、豪壮な西日本の農家は廃屋となり、生産調整を受けた田圃も荒れ放題となっている。

実はわが国の殆どの農山村がこのような都市から車で1時間以内の距離にあり、日本の農業の大半を占めてきた1-2ヘクタールの農地を持つ小さな農家の働き手が都市の産業の労働者になり、農業が片手間になったことにこの第一の原因がある。子供達は学校へ、乳幼児は保育園へ、高齢者は少々不便な景色の良い場所に立てられた特別養護施設やデイケアセンターや都市の大病院にと、個別に世代を区切って強制的に集められる仕組みがそこから成り立った。商店のお客は都市郊外の国道沿いの大都市の商業資本によって作られたワンストップセンターに吸引上げられ、大都市の大資本に殆どの利益が戻ってゆく。したがって村や町の中心地の商店とコミュニティ機能は成り立たなくなった。

農地法の規制もあって、土地を手放さないように片手間でも農業を維持しようとする結果、日本の田畑は荒れて空いた土地が増えた。耕されていない耕地はあるのに穀類自給率は僅か3割弱、一方西ヨーロッパの国々では穀物自給率が10割以上、放棄された耕作地など見たくたって見られない。これが日本の現状なのだ。

人口減少が進むとこのような状況は変わるはずだ。所有権は旧来の所有者が保持したまま生産委託を行い大規模農業を目指す方法が大分や福井で少しずつではあるが始まっている。ヨーロッパ諸国がよくやっ

る農産物の国際価格との差を埋め国内産の穀物生産を増加させる直接交付金制度も、制約は多いものの2000年から始まった。これらが効率良く運用できるのは人口密度がある程度低くなってからだろう。

そう思って日本の町や村を歩いてみると賑やかな街もある。多くは国道沿いの市町村役場に隣接して道の駅があり、その周辺に介護センターや図書館・公会堂などが集まった所だ。地元の人達の生活の中心となっていて街の特色ある物産が売られているような場所の多くは個性的でゆったりとしていて居心地がよい。そんな町に限って65歳以上の高齢人口の割合は3割近い。このような地方中核都市から車で1時間の中山間地域の村が、都市の元気な中高年の人の第2の人生を支える場になりはじめている例も多い。明らかに時代は変わり始めている。

(6) 「望郷型」都市(D3)と「でて行きます型」都市(D4)

「望郷型」都市はさらに深刻な未来を意味する。この類型の都市は僅かに75歳以上の後期高齢者のみが日本の平均より多く増加する都市である。これも、日本の都市の10%以上を占める。これらの都市は基幹となる企業や地場産業が衰退を迎えており、人口減少が激しい都市である。一度若年に外部都市に就労すると、その都市で生活できるまで自活し、故郷に帰る基盤が全くなかった状態になる。ようやくと超高齢になって、望郷の念もだしがたくはあるが、自分の身内をたよって故郷または介護が可能な場所に帰る型である。この都市の中には多くの大都会周辺の都市が含まれており、多くは介護が必要となった高齢者が、自分の息子や娘の所に帰ってゆき、介護センターに余生を委託することになるとも考えられる。当然のことながら、そのような自治体の財政負担はおおきくなることが予測され、大きな社会問題となりそうである。

最も人口減少が激しいと思われるのは「でて行きます型」都市(D4)である。この都市の中には北海道夕張市や歌志内市のようにその市の主力産業であった炭坑がなくなって、生活の基盤が崩れた都市もある。日本の代表の臨海工業都市で企業城下町を形成していた釜石市や室蘭市、さらにはつい最近まで隆盛を誇った家電

メーカーの存在する門真市や日立市など、大きな工場とその周辺の工員の社宅や購買部までを含めて一大産業集団を作っていた都市は、供給素材の価格低下や後発工業国との価格競争に負けて、工場閉鎖や企業再編による町の産業の縮小を余儀なくされてきた。これらの都市は、工場の規模も大きく、都市環境もお世辞にも住み易いとは言えず、人口減少は急激に起こることになった。逆に言えば、全部の年齢階層がこの都市を見捨てて出ていってしまうのである。おそらくは、人口が少なくなったときに、都市の再開発を行うか、全く新しい生き方を見つける必要がある。

7. 愛媛県の市町村の社会構造推計

ついでに、愛媛県の市町村の社会構造推計の結果をここに示しておこう。

愛媛県全体は既に人口減少が始まっており、高齢化率も21%を超えている。市町村全体の87%は2000年に既に21%以上の高齢化率となっているが、2030年には74%の市町村が35%以上の高齢化都市になる。しかし、その変化の度合いは緩やかで、既に安定した高齢社会に入っている市町村も多い。

市町村の人口吸引力推計は、すでに前述のように、各市町村の1995年から2000年の社会移動がそのまま続くとして推計された2030年の年齢階層別人口と、社会

移動が全くなかったとして推計された年齢階層別人口の差を、2000年の人口で割った差分割合であるが、これはあくまで仮定の問題で、政策の投入により大幅に社会移動は変わりうる。しかし、全市町村のこの5年間の都市の人口吸引力を通して、社会構造の問題点を知ること可能である。都市分類の範疇D2がやはり多く、各市町村に、何らかの就業機会や魅力ある地域作りを行うと、愛媛県の活性化に繋がるのが推測される、さらに詳細な分析が完了しているので、詳細については筆者に問い合わせられたい。

- 1) 藤正の開発による社会構造推計エンジンによる1995年と2000年の国勢調査人口を用いた推計による。
- 2) 1985年世界銀行“World Report”による。
- 3) 1990年国土地理院のデータをもとに東洋経済が算出したもの。
- 4) 1985年日本銀行「外国経済統計年報」による。
- 5) 1985年IEA“Energy Balance”による。
- 6) 社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較」(2000年版)による。
- 7) 厚生労働省「労働統計要覧」(2000年版)による。

Profile 藤正 巖

1937年 東京都生まれ。

1964年、東京大学医学部医学科卒業、東京大学医学部助教授、同大学先端科学技術研究センター教授などを経て、現職。東京大学名誉教授、医学博士。

主著：「人口減少社会の設計」(共著)(中公新書)、「ウェルカム・人口減少社会」(共著)(文春新書)、「移植と人工臓器」(共編著)(岩波書店)ほか。

表2 愛媛県市町村の高齢化の推移(70市町村の高齢化の割合：%)

高齢化率(%)	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
14～21	12.9	4.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
21～28	32.9	31.4	25.7	8.6	7.1	4.3	4.3
28～35	28.6	27.1	24.3	32.9	24.3	21.4	18.6
35～42	12.9	20.0	25.7	30.0	28.6	28.6	31.4
42～49	12.9	10.0	11.4	11.4	18.6	22.9	20.0
49～	0.0	4.3	7.1	14.3	18.6	20.0	22.9
na	0.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9

表3 愛媛県市町村の人口吸引力 (30年間に人間生物学的人口増減を超えて人口移動が起こる割合(%))

	都市型	高齢化 都市=A	総人口 合計	義務教育期 0~14歳	学習期 15~24歳	経済期 25~54歳	熟年期 55~64歳	隠居期 65~74歳	高齢期 75~歳
日本総人口	N		0.93	0.19	△ 0.28	△ 2.75	0.05	1.04	2.68
愛媛県	D2		△ 5.92	△ 1.51	△ 2.19	△ 5.36	1.02	0.67	1.44
【愛媛県市部】									
松山市	I3		10.21	2.03	1.72	2.39	0.55	1.10	2.42
今治市	D3		△13.90	△ 2.63	△ 3.45	△ 7.94	0.14	△ 0.67	0.64
宇和島市	D4d		△30.67	△ 6.32	△ 6.24	△14.53	△ 0.21	△ 1.43	△ 1.94
八幡浜市	D4d		△36.09	△ 7.13	△ 6.77	△18.82	△ 0.72	△ 1.33	△ 1.32
新居浜市	D2		△18.30	△ 3.15	△ 3.54	△ 7.81	0.52	△ 0.80	△ 3.51
西条市	N	A	2.71	△ 1.90	△ 2.84	0.66	3.09	0.89	2.80
大洲市	D2		△ 3.34	△ 3.36	△ 4.40	△ 1.67	3.23	0.95	1.92
川之江市	D2		△12.35	△ 3.52	△ 4.10	△ 8.33	1.05	0.62	1.93
伊予三島市	D4		△19.39	△ 4.66	△ 4.48	△ 9.03	△ 0.51	△ 0.91	0.20
伊予市	I1		10.32	3.56	0.68	△ 0.46	3.46	2.07	1.00
北条市	N	A	3.92	2.93	0.50	△ 5.58	1.51	2.07	2.50
東予市	D2		△ 6.53	△ 3.00	△ 3.81	△ 4.88	2.91	1.34	0.90
【愛媛県郡部】									
宇摩郡									
新宮村	D4d		△20.68	0.67	△ 3.24	△12.33	△ 1.01	△ 0.81	△ 1.11
土居町	D2+	A	5.01	5.20	△ 1.71	△ 4.22	3.91	2.26	3.34
別子山村	D3	A	△19.48	△ 3.27	△ 4.14	△13.21	△ 1.14	0.28	4.18
周桑郡									
小松町	D2		△17.16	△ 0.20	△ 4.55	△11.73	0.37	0.78	2.15
丹原町	N		△ 1.21	2.33	△ 2.77	△ 5.03	3.76	2.22	1.71
越智郡									
朝倉村	D2+	A	12.87	6.92	△ 0.10	△ 2.89	3.99	3.60	4.65
玉川町	I4++	A	53.12	13.54	5.18	15.51	10.10	5.32	6.21
波方町	I1		15.61	8.51	4.06	0.13	1.82	1.88	2.24
大西町	D3d		△25.02	△ 1.63	△ 4.83	△13.99	△ 1.72	△ 0.42	1.11
菊間町	D3d		△21.11	△ 0.25	△ 3.66	△14.63	△ 0.71	0.38	0.61
吉海町	D2		△17.26	△ 1.04	△ 4.23	△12.20	1.46	0.90	0.71
官窪町	D4d		△22.73	△ 0.58	△ 3.56	△12.66	△ 0.64	△ 0.45	△ 1.34
伯方町	D2d		△22.53	△ 2.37	△ 6.83	△11.31	2.12	0.00	0.17
魚島村	na		-	-	-	-	-	-	-
弓削町	D4d		△25.22	0.34	△ 2.17	△17.91	△ 0.19	△ 0.29	△ 2.15
生名村	D2	A	△14.25	1.70	△ 3.07	△16.88	1.04	1.39	4.34
岩城村	D2d		△23.01	△ 1.41	△ 5.60	△13.35	2.28	0.66	△ 2.11
上浦町	D2		△16.46	△ 0.41	△ 5.67	△10.95	4.10	1.19	△ 1.71
大三島町	D2		△16.65	0.04	△ 4.74	△11.17	1.67	1.13	△ 0.81
関前村	D4		△15.73	△ 1.02	△ 0.61	△ 8.05	△ 1.22	△ 0.74	△ 1.89
温泉郡									
重信町	I3+	A	28.02	5.54	1.56	9.96	5.22	3.63	5.41
川内町	I4+	A	49.11	13.91	6.84	12.52	6.33	6.08	6.69
中島町	D2d		△33.04	△ 5.00	△ 8.09	△17.25	0.21	0.59	△ 0.14

	都市型	高齢化 都市=A	総人口 合計	義務教育期 0~14歳	学習期 15~24歳	経済期 25~54歳	熟年期 55~64歳	隠居期 65~74歳	高齢期 75~歳	
上浮穴郡										
久万町	D2	A	△13.87	△ 1.97	△ 4.72	△ 7.65	0.24	0.55	3.63	
面河村	D4dd		△43.79	△ 5.14	△ 5.94	△17.36	△ 2.80	△ 2.50	△ 6.18	
美川村	D4d		△24.96	△ 3.80	△ 4.99	△12.20	0.00	0.33	△ 1.48	
柳谷村	na		-	-	-	-	-	-	-	
小田町	D2d		△24.67	0.15	△ 7.93	△13.61	0.80	△ 0.42	0.80	
伊予郡										
松前町	N		2.20	4.00	△ 0.84	△ 4.36	2.11	1.71	2.84	
砥部町	I 4+	A	20.81	9.38	2.57	0.05	3.08	3.30	6.15	
広田村	D2d		△20.85	4.43	△ 6.99	△11.64	0.27	△ 0.42	△ 1.60	
中山町	D3d		△25.12	△ 0.68	△ 5.29	△18.43	△ 0.77	0.67	2.91	
双海町	D3d		△28.52	△ 1.94	△ 4.36	△17.54	△ 2.55	△ 0.12	1.18	
喜多郡										
長浜町	D4d		△34.35	△ 3.00	△ 6.21	△18.77	△ 1.20	△ 0.28	△ 1.06	
内子町	D4dd		△22.06	△ 1.82	△ 6.92	△12.18	1.87	0.83	0.94	
五十崎町	D2d	A	11.73	7.42	△ 1.66	△ 1.26	5.17	3.32	3.09	
肱川町	D2d	A	△ 7.66	0.26	△ 4.51	△ 9.77	1.73	2.66	6.17	
河辺村	D2		△28.51	1.33	△ 3.70	△17.48	△ 2.05	△ 1.02	△ 2.80	
西宇和郡										
保内町	D4d		△31.78	△ 3.36	△ 6.57	△15.82	△ 0.37	△ 0.48	△ 0.61	
伊方町	D4dd		△40.32	△ 4.54	△ 7.74	△22.82	△ 2.12	△ 0.58	2.08	
瀬戸町	D2d		△33.22	△ 4.21	△ 7.53	△18.54	0.18	1.59	△ 0.02	
三崎町	D2d		△33.15	△ 4.39	△ 7.78	△18.59	1.05	0.52	△ 0.05	
三瓶町	D2		△13.54	△ 0.51	△ 5.52	△ 9.07	2.46	0.89	1.90	
東宇和郡										
明浜町	D3d		△25.91	△ 3.69	△ 5.75	△17.70	△ 0.10	1.33	3.00	
宇和町	D1+	A	11.36	3.94	△ 2.51	2.03	5.50	3.23	3.18	
野村町	D2d		△21.39	△ 1.26	△ 6.16	△12.61	1.39	0.53	1.02	
城川町	D2		△17.61	△ 0.05	△ 6.77	△10.60	2.61	1.13	0.33	
北宇和郡										
吉田町	D2d		△21.63	△ 1.17	△ 5.69	△13.67	0.65	0.38	1.82	
三間町	D2+		11.63	6.89	△ 1.53	△ 1.72	4.99	3.42	2.86	
広見町	D2		△ 7.41	1.50	△ 4.57	△ 8.08	3.46	1.66	2.49	
松野町	D2		△ 2.70	0.43	△ 4.66	△ 5.57	5.04	2.97	2.58	
日吉村	D2		△19.84	△ 1.83	△ 4.44	△12.77	1.02	△ 0.07	0.88	
津島町	D4d		△37.84	△ 3.58	△ 8.18	△20.41	△ 0.11	0.13	△ 0.61	
南宇和郡										
内海村	D4dd		△51.39	△ 4.57	△10.44	△23.39	△ 1.71	△ 2.16	△ 2.71	
御荘町	D2d		△23.55	△ 2.43	△ 5.39	△13.96	0.75	△ 0.31	1.40	
城辺町	D4dd	A	△41.82	△ 3.58	△ 6.55	△20.95	△ 2.69	△ 1.85	△ 2.32	
一本松町	I 2+	A	22.43	8.29	△ 1.55	7.63	6.60	3.85	2.23	
西海町	D4d		△33.64	1.54	△ 5.44	△19.60	△ 1.08	△ 0.96	△ 4.67	